

### 3. 研究開発・高等教育機能の状況

#### (首都圏における大学等の新設)

平成14年度に首都圏において新設された大学は5校（うち4校は短期大学からの改組転換）であり、新たに大学院が開設された大学は4校であった。この結果首都圏における大学数は225校<sup>1)</sup>（大学院を持つ大学は176校<sup>2)</sup>）となった。

また、社会人等を対象とするサテライト大学院は、首都圏においては平成14年には5大学が設立（計22大学）<sup>2)</sup>されている。こうしたサテライト大学院は、社会人向けのものが多く、社会人教育、生涯学習の拠点として設置を行う大学等が増加してきている。

#### (大学等発ベンチャー<sup>3)</sup>)

大学等では、それらが持つ研究機能・技術シーズ等の知的資源を活用する方策として、ベンチャー企業の創出等が活発化している。

大学等が関係して設立されたベンチャー企業の本数は424社（前年度251社）となった。首都圏に本部を持つ大学では、慶應義塾大学（34社）、早稲田大学（33社）、東京大学（13社）、筑波大学（13社）、東京工業大学（12社）、日本大学（12社）等が関係したベンチャー企業の設立が多い。また、大学の中には、社会人向けに起業促進に関する講座を開講している大学もある。

#### (大学等と地域との連携)

大学等は、施設、研究成果・カリキュラム、教職員・学生等を多面的に活用することにより、キャンパス所在地域のみならず、より広域的な範囲で自治体等との連携を進めつつある。また、自治体等においても、地域の活性化を図るために大学等と連携した取組を行いつつある。

大学等と地域との連携については、従来から行われている産学連携による共同研究等を始めとして、最近では、大学等の教職員・学生が中心市街地の空き店舗を活用して、地域の関係者ととともに地域の活性化策の検討を行う事例等、その規模や内容において多岐にわたっている（表1）。

---

1) 「平成14年度学校基本調査報告書」（文部科学省）による。

2) 文部科学省調べ（平成14年5月1日現在）

3) 平成14年度文部科学省21世紀型産学連携手法の構築に係るモデル事業「大学等発ベンチャーに関する調査結果について（中間発表）」（平成14年10月）による。

表1 首都圏における大学の地域との連携等事例

事業概要	事業主体	連携大学
市町村に大学生の実習等を受け入れ、調査を実施（地域づくりオープンカレッジ）	群馬県	高崎経済大学、法政大学等
町営研究所を設立し、町職員、大学の学生等が研究交流を行う（日本上流文化圏研究所）	山梨県早川町	早稲田大学、筑波大学等
中心市街地の空き店舗を活用し、学生がレストラン事業等を実施	龍ヶ崎市商工会議所	流通経済大学
学生等による商店街のイベント等への参加等（まちづくり交流センター）	宇都宮まちづくり推進機構	宇都宮大学等
中心市街地の空き店舗をゼミ活動等に活用した事例（たかさき活性剤本舗）	高崎経済大学、高崎市	高崎経済大学
商店街活性化事業に学生のアイデアを活用している事例	水戸市本町商店街	茨城大学、筑波大学
多摩地域における大学群と地域の大規模な連携事業（学術・文化・産業ネットワーク多摩）	学術・文化・産業ネットワーク多摩	東京都立大学等
中心市街地に大学等発のITベンチャーを立地する構想（Edo-valley）	東京商工会議所千代田支部等	明治大学、東京電機大学、日本大学
県内大学と地域との連携事例等の情報提供（地域・大学情報総合ネットワーク）	埼玉県	埼玉大学等県内大学・短期大学
大学図書館の市民開放や学生の社会貢献・ボランティア活動推進に関する相互協力	千葉県浦安市	明海大学
大学発ベンチャー等起業を促進するための社会人講座（先端知財人材育成オープンスクール）	東京大学先端科学技術研究センター	東京大学
大学による社会人向けの専門的・実践的ビジネス講座（丸の内シティキャンパス：MCC）	(株)慶応学術事業会	慶應義塾大学
国内最大の会員数を持つ大学直営の社会人講座（早稲田大学オープンカレッジ）	早稲田大学エクステンションセンター	早稲田大学
夜間開講の社会人向け遠隔講座（KBS遠隔セミナー）	慶應義塾大学ビジネススクール	慶應義塾大学

資料：国土交通省国土計画局調べ

## 首都圏コラム

### 早稲田大学と墨田区との連携

平成14年12月、早稲田大学と墨田区は様々な分野で連携を図っていくことで合意し、包括的な協定を締結した。今後進める連携分野は、産業振興から文化の育成・発展、まちづくり、人材育成等幅広い。区は、区内企業の経営変革を図るため大学側の知識を役立てること、大学は、区の資源を全面的に活用した実学（フィールドワーク）の展開を図るために各種の連携を展開しようとしている。また、大学と区内中小企業が共同で製品開発、技術開発を行う場となる「すみだ産学官連携クラブ」を結成する予定である。

